



2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年8月3日

上場会社名 三菱食品 株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7451 URL <https://www.mitsubishi-shokuhin.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 京谷 裕
 問合せ先責任者 (役職名) IR室長 (氏名) 相場 建 TEL 03-4553-5229
 四半期報告書提出予定日 2022年8月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	489,270	△2.3	4,040	10.7	4,749	14.4	3,271	7.7
2022年3月期第1四半期	500,820	—	3,649	66.8	4,149	51.2	3,038	3.1

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 2,232百万円 (17.0%) 2022年3月期第1四半期 1,908百万円 (△57.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	75.15	—
2022年3月期第1四半期	53.19	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を前第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第1四半期に係る売上高については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第1四半期	665,108	170,546	25.6	3,914.45
2022年3月期	665,177	170,291	25.6	3,908.32

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 170,422百万円 2022年3月期 170,156百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	35.00	—	45.00	80.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	45.00	—	45.00	90.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,990,000	1.8	19,900	4.5	21,500	5.5	14,000	0.4	321.57

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P.7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2023年3月期1Q	43,537,200株	2022年3月期	43,537,200株
------------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2023年3月期1Q	353株	2022年3月期	347株
------------	------	----------	------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

2023年3月期1Q	43,536,850株	2022年3月期1Q	57,137,111株
------------	-------------	------------	-------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料は、2022年8月3日(水)に当社ホームページにて掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(セグメント情報等)	7
(企業結合等関係)	9
3. 補足情報	10
(1) 品種別売上高明細表	10
(2) 業態別売上高明細表	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2022年4月1日～6月30日)におきましては、新型コロナウイルス感染症の影響軽減に伴う人流回復などにより、主に外食産業を中心に消費の回復傾向が見られました。

一方で、ロシアによるウクライナ侵攻が長期化する中、エネルギー価格の高騰と円安の影響により、食品産業においてもコストの上昇が不可避となっております。この為、ほぼ全ての商品において小売り店頭での値上げが続く見通しであり、これによる消費者心理の冷え込み等、先行きは当面不透明な状況が続くと予想されます。

このような状況下、当社グループは、食のサプライチェーンを支えるという使命のもと、「中期経営計画2023」で掲げた、より付加価値の高い機能とサービスの提供を図ってまいりました。

具体的には、AI需要予測による商品発注の自動化・在庫/物流最適化を推進するとともに、当社グループが蓄積してきた出荷データや外部データ活用による新たな顧客価値の提案・創出を進めております。

また、当期間における取り組みとして、気候変動対応をサステナビリティ重点課題の一つとして認識し、TCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)提言への賛同表明を行い、TCFD提言に基づく気候変動への取り組みに関する情報を開示いたしました。当社グループは、CO₂総排出量を2030年に2016年度比60%削減するという目標を設定し、2050年までにカーボンニュートラルの実現に向けて取り組んでまいります。

このような取り組みを通じ、当社グループの存在意義であるパーパス「食のビジネスを通じて持続可能な社会の実現に貢献する」企業となるべく、中期的に目指す在り姿であるビジョン「次世代食品流通業への進化(サステナビリティ重点課題の解決)」を目指してまいります。

当第1四半期連結累計期間の売上高は、新型コロナウイルス感染症の影響軽減に伴う人流回復により、一部の業態で回復基調が見られたものの、家庭内食品需要の落ち込みによる減少や取引の見直し等により4,892億70百万円(前年同期比2.3%減少)となりました。営業利益は取引の見直しに伴う採算性の向上に加え、当第1四半期連結累計期間より株式会社ケー・シー・エスを新規連結したこと等により40億40百万円(前年同期比10.7%増加)、経常利益は47億49百万円(前年同期比14.4%増加)、親会社株主に帰属する四半期純利益は、32億71百万円(前年同期比7.7%増加)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①加工食品事業

売上高は、家庭内食品需要の落ち込みや取引の見直し等により減少いたしました。利益面につきましては、取引の見直しに伴う採算性の向上に加え、物流コストを含む販管費の改善等により、前年同期を上回りました。

以上の結果、売上高は1,614億29百万円(前年同期比5.2%減少)、営業利益は9億20百万円(前年同期比21.2%増加)となりました。

②低温食品事業

売上高は、業務用商材を中心に外食、ディスカウントストア等との取引が好調に推移し、微増となりました。利益面につきましては、売上高増加に伴う売上総利益の増加に加え、当第1四半期連結累計期間より株式会社ケー・シー・エスを新規連結したこと等により、前年同期を上回りました。

以上の結果、売上高は1,414億32百万円(前年同期比0.8%増加)、営業利益は26億37百万円(前年同期比17.5%増加)となりました。

③酒類事業

売上高は、家飲み需要の落ち込みにより、スーパーマーケット、コンビニエンスストア等との取引が減少したものの、業務用商材の回復等により、微増となりました。利益面につきましては、品種別構成比の変化に伴い利益率が低下したこと等により、前年同期を下回りました。

以上の結果、売上高は1,208億42百万円(前年同期比0.3%増加)、営業利益は4億50百万円(前年同期比26.1%減少)となりました。

④菓子事業

売上高は、米菓の取扱いが落ち込んだことに加え、取引の見直し等により減少いたしました。利益面につきましては、積極的な販促実施による販管費増加等により、前年同期を下回りました。

以上の結果、売上高は652億44百万円(前年同期比5.7%減少)、営業利益は3億32百万円(前年同期比8.5%減少)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の財政状態は、前連結会計年度末と比較して総資産が68百万円減少、負債が3億23百万円減少し、純資産が2億54百万円増加いたしました。

総資産においては、流動資産の短期貸付金が子会社株式及び不動産の取得、法人税等の納付等の影響により184億38百万円減少いたしました。負債においては、流動負債のその他に含まれる未払法人税等が法人税等の納付の影響により40億29百万円減少いたしました。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	205	285
受取手形及び売掛金	317,670	330,978
商品及び製品	68,706	71,855
原材料及び貯蔵品	872	1,037
短期貸付金	63,757	45,319
その他	63,886	62,548
貸倒引当金	△256	△256
流動資産合計	514,842	511,768
固定資産		
有形固定資産	79,474	82,968
無形固定資産		
のれん	1,425	2,511
その他	17,163	16,771
無形固定資産合計	18,589	19,283
投資その他の資産		
投資有価証券	28,892	27,005
その他	23,467	24,172
貸倒引当金	△87	△88
投資その他の資産合計	52,271	51,089
固定資産合計	150,335	153,340
資産合計	665,177	665,108
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	402,495	409,949
引当金	3,337	92
その他	60,696	55,427
流動負債合計	466,529	465,469
固定負債		
退職給付に係る負債	11,262	11,289
資産除去債務	8,752	8,847
その他	8,341	8,956
固定負債合計	28,357	29,093
負債合計	494,886	494,562
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,630	10,630
資本剰余金	10,117	10,117
利益剰余金	140,584	141,897
自己株式	△0	△0
株主資本合計	161,331	162,643
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,152	6,969
繰延ヘッジ損益	123	162
為替換算調整勘定	172	269
退職給付に係る調整累計額	376	377
その他の包括利益累計額合計	8,824	7,778
非支配株主持分	135	123
純資産合計	170,291	170,546
負債純資産合計	665,177	665,108

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	500,820	489,270
売上原価	468,553	454,887
売上総利益	32,266	34,383
販売費及び一般管理費	28,617	30,343
営業利益	3,649	4,040
営業外収益		
受取利息	19	15
受取配当金	329	354
不動産賃貸料	332	333
その他	312	443
営業外収益合計	993	1,147
営業外費用		
支払利息	42	40
不動産賃貸費用	312	300
その他	138	97
営業外費用合計	493	438
経常利益	4,149	4,749
特別損失		
子会社株式売却損	—	22
特別損失合計	—	22
税金等調整前四半期純利益	4,149	4,726
法人税、住民税及び事業税	181	204
法人税等調整額	922	1,243
法人税等合計	1,103	1,448
四半期純利益	3,045	3,278
非支配株主に帰属する四半期純利益	6	6
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,038	3,271

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	3,045	3,278
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,223	△1,183
繰延ヘッジ損益	△31	39
為替換算調整勘定	5	25
退職給付に係る調整額	7	1
持分法適用会社に対する持分相当額	104	70
その他の包括利益合計	△1,137	△1,046
四半期包括利益	1,908	2,232
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,901	2,225
非支配株主に係る四半期包括利益	6	6

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	加工食品 事業	低温食品 事業	酒類事業	菓子事業	計			
売上高								
顧客との契約から生じる収益	170,284	140,271	120,451	69,216	500,224	595	—	500,820
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	170,284	140,271	120,451	69,216	500,224	595	—	500,820
セグメント間の内部売上高又は振替高	25	—	14	0	41	1,964	△2,006	—
計	170,310	140,271	120,466	69,217	500,266	2,560	△2,006	500,820
セグメント利益	759	2,245	609	363	3,976	103	△431	3,649

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

利益	金額
報告セグメント計	3,976
「その他」の区分の利益	103
のれんの償却額	△74
全社費用	△356
四半期連結損益計算書の営業利益	3,649

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	加工食品 事業	低温食品 事業	酒類事業	菓子事業	計			
売上高								
顧客との契約から生じ る収益	161,429	141,432	120,842	65,244	488,948	322	—	489,270
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	161,429	141,432	120,842	65,244	488,948	322	—	489,270
セグメント間の内部売上 高又は振替高	15	—	25	0	41	2,107	△2,149	—
計	161,444	141,432	120,867	65,244	488,989	2,430	△2,149	489,270
セグメント利益	920	2,637	450	332	4,340	71	△372	4,040

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

利益	金額
報告セグメント計	4,340
「その他」の区分の利益	71
のれんの償却額	△74
全社費用	△297
四半期連結損益計算書の営業利益	4,040

(企業結合等関係)

(株式取得による企業結合)

当社は、2022年2月22日に株式会社ケー・シー・エスの株式譲渡契約を締結し、2022年4月1日付で当該株式を取得し、子会社化いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	株式会社ケー・シー・エス
事業の内容	食品卸売、物流業

(2) 企業結合を行った主な理由

株式会社ケー・シー・エスが有する物流知見・ネットワークを活かした得意先様への更なる物流サービス品質の向上と、当社とのシナジー効果の発揮を目的としております。

(3) 企業結合日

2022年4月1日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したためであります。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2022年4月1日から2022年6月30日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	1,950百万円
取得原価		1,950百万円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 50百万円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

1,186百万円

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

15年間にわたる均等償却

3. 補足情報

(1) 品種別売上高明細表

(百万円未満切捨)

品種	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)		前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
缶詰・調味料類	60,983	12.2	58,762	12.0	238,389	12.2
麺・乾物類	34,176	6.8	33,614	6.9	140,693	7.2
嗜好品・飲料類	60,948	12.2	56,309	11.5	231,680	11.8
菓子類	69,019	13.8	65,100	13.3	268,907	13.8
冷凍・チルド食品類	118,440	23.6	116,633	23.8	452,023	23.1
ビール類	64,185	12.8	63,897	13.1	247,553	12.7
その他酒類	50,675	10.1	51,360	10.5	202,068	10.3
その他	42,392	8.5	43,591	8.9	174,285	8.9
合計	500,820	100.0	489,270	100.0	1,955,601	100.0

(2) 業態別売上高明細表

(百万円未満切捨)

業態	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)		前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
卸売	41,131	8.2	48,201	9.8	166,964	8.5
SM	245,860	49.1	232,493	47.5	968,011	49.5
CVS	100,569	20.1	91,580	18.7	361,737	18.5
ドラッグストア	38,184	7.6	40,952	8.4	155,441	8.0
ユーザー	7,893	1.6	9,626	2.0	33,052	1.7
その他直販	57,036	11.4	54,117	11.1	225,592	11.5
(直販計)	449,544	89.8	428,770	87.7	1,743,835	89.2
メーカー・他	10,144	2.0	12,298	2.5	44,800	2.3
合計	500,820	100.0	489,270	100.0	1,955,601	100.0

(注) 1. ユーザーは外食・中食・給食等消費者へ直接飲食サービスを提供する事業者であります。

2. その他直販はディスカウントストア・EC事業者・ホームセンター・百貨店等であります。